



厚生労働省 「令和5年若年者雇用実態調査」結果

調査対象	5人以上の常用労働者を雇用する事業所のうち、無作為に抽出した17,355事業所	
調査方法	郵送またはオンライン	有効回答数 7,867事業所
調査時期	2023年9月21日～10月13日	

本調査は、若年労働者（15～34歳）の雇用状況、就業に関する意識など若年者の雇用実態について、事業所および労働者の双方から把握することを目的としており、これまで2018年、2013年に実施されている。今回は2024年9月25日に公表された2023年調査の結果（事業所調査）から、事業所における若年労働者定着のための対策についてみてみたい。

「職場での意思疎通の向上」

.....59.7%

若年労働者（正社員）の定着のための対策を行なっている事業所は73.7%だった。これらの事業所で実施している対策をみると、「職場での意思疎通の向上」（59.7%）、「採用前の詳細な説明・情報提供」（58.4%）、「本人の能力・適性にあった配置」（55.6%）、「労働時間の短縮・有給休暇の積極的な取得奨励」（52.9%）などが高くなっている。

職場でのコミュニケーション、採用後のミスマッチ回避と配置の適材適所、労働時間の見直しや休暇取得などの対策に力を入れている事業所が多いことがわかる。

「仕事と家庭の両立支援」

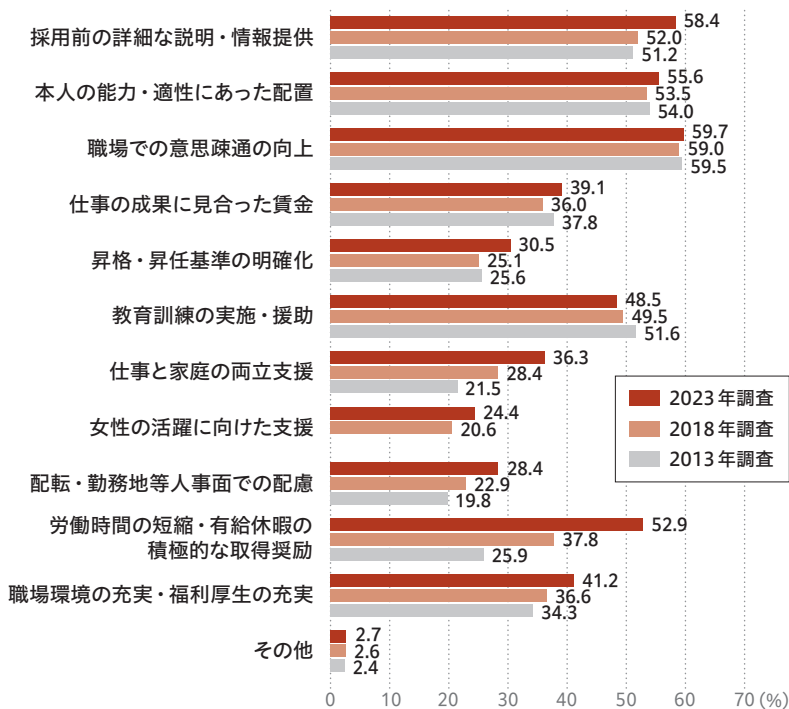
.....14.8ポイント増

過去の調査結果と比較すると、「労働時間の短縮・有給休暇の積極的な取得奨励」（2013年調査比で27.0ポイント増、2018年調査

若年労働者の定着率向上対策で最も増えたのは、「労働時間の短縮・有給休暇の積極的な取得奨励」

52.9%

若年労働者（正社員）の定着のための対策 【複数回答】



比15.1ポイント増) が最も増えており、「仕事と家庭の両立支援」（2013年調査比14.8ポイント増、2018年調査比7.9ポイント増）が続いている。

労働時間の短縮、有給休暇の取得奨励、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた支援など、働き

方改革につながる対策が、この10年で増えてきたことがわかる。

定着率の向上は事業所の存続にも関わる重大な問題。自社にとってどんな対策が効果的なのか、十分に検討する必要がある。

（インテリジェンスバリューコーポレーション株式会社 岩村克俊）